

公開プロセス結果の令和4年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和2年度 補正後予算額	令和2年度		公開プロセス		令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 要求額 B	差引き B - A = C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
003	出版諸費	787	787	783	事業全体の抜本的な改善	平成28年度のレビューでの指摘事項を受けて、様々な対策が講じられてきたこと自体は理解するが、前回論議の焦点であった新聞の扱いについては多くの課題が残されており、メディアの動向の現状を踏まえ、更なる見直しが必要ではないか。その際には、最新のメディアごとのコストパフォーマンスも考慮することが必要である。 また、現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があることは明白であり、新たな手法の採用を検討したい。 視覚障害者の対応は必要なものであるが、聴覚などの他の障害を持つ者、また、日本語の不自由な外国人等も含め、現在、いわば広報の死角になっている部分についても検討を加えるべきではないか。政府広報を全体として把握して施策を進めるべきものと、5年前にも指摘されたところである。事業の名称にこだわるものではないものの、今回、レビュー対象が「出版諸費」のみでありながら、資料・説明は放送諸費その他に及んだことから見て、事業の立て方を見直すべきではないか。	793	0	▲ 793	▲ 172	縮減	公開プロセスでの指摘等を踏まえた対応は下記のとおり。 ・新聞突出し広告について、メディアの動向の現状を踏まえ、実施予定分量について削減し、概算要求に反映させる。 ・現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があるという指摘を踏まえ、新たな効果検証方法を検討していく。 ・視覚障害のほか聴覚障害などの様々な障害を持つ方、日本語の不自由な日外国人、高齢者などのあらゆる方が必要とするときに、必要な情報に接することができるよう、アクセシビリティ及びユーザビリティに十分に配慮した政府広報の実施に努める。 ・事業の立て方を見直すときの指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。	令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。
022	地方版総合戦略の推進に必要な経費	1,517	997	897	事業内容の一部改善	一般的にはEBPMの推進という観点から有用な施策と考えられる。しかし、RESAS、V-RESASの事業目的の明確化、すなわち自治体が施策を策定する上での利用と、「その他の利用」について、それぞれ対応をどうするのか明確にする必要があるのではないかと同時に、その普及を後押しする専門家の派遣、研修の実施等についても、その目的の明確化に沿って、対応が考えられるべきである。利用が拡大されるにつれてRESAS、V-RESASの効果検証が必要となる。EBPMに利用されたと言っても、どの部分がどう役立ったかの検証がないままでは不適切である。専門家の派遣や研修等、利用に付随して行なわれる事項についても、同様に効果の検証が求められる。 これらの検証を通じて、データベースの内容、その利用方の改善が図られ、また将来的には、このデータベースの維持についての方向性を国が判断する材料にもなるものと思われる。 なお、V-RESASについては新型コロナウイルス感染症対策と関係づけた説明を受けたが、V-RESAS自体が新型コロナの収束とともに終了するものなのかは不明確であった。予算額の大きさからも、あらかじめ明確にすべき事柄と思われる。	108	98	▲ 10	-	年度内に改善を検討	所見を踏まえ、令和3年度にRESAS、V-RESASの効果検証を行う調査を実施し、RESAS、V-RESASの活用実態の把握に努める。V-RESASについては、新型コロナウイルス感染症の動向が依然として不透明であるが、民間のリアルタイムデータの活用に向けた先進的な取組であった。足下の状況も踏まえ、データ活用ツールのあり方について検討を行う。	新たな成長推進枠：18 RESASポータル経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。
178	途上国等におけるSTI for SDGsの推進	135	135	128	事業全体の抜本的な改善	本事業は、非常に多種多様な形態の途上国支援がある中で、我が国の科学技術を活かしたビジネスの展開という側面を持つ点では、新しいタイプのものと理解される。 ただ、本事業自体は、我が国の科学技術を活かしたビジネス展開の実現までを含むものでないところが、本事業固有の目的や、本事業固有の評価を非常に難しくしているように思われる。 説明では、「評価基準」はまだないことであるが、少なくとも、現在、成果目標として示されている「関係ステークホルダーが集う場を年3回以上開催する」等は、ビジネスに至る手前のプロセスである本事業における「活動」指標に過ぎず、アウトカムとして適切なものとは思えない。 あくまで、本事業自体の実施の結果として求められる「変化」をアウトカムに設定し、それを目指して事業展開がなされていくものでなければ、本事業の意義、位置付けが充分には理解され難いように思われる。	124	92	▲ 32	▲ 32	縮減	STI for SDGsプラットフォーム構築のための調査・分析については最終年度となる令和3年度の事業実施において事業内容及び効果検証手法を見直し、これを反映することとし、本事業の継続となる令和4年度要求は実施しないこととした。また途上国におけるSTI for SDGsの推進に係る、世界銀行及び国連開発計画への拠出については、3か年事業として調整を行った相手機関との信頼関係維持の観点より、令和4年度要求を昨年度と同額として継続する一方で、公開プロセスでの議論、外部有識者の所見を踏まえ、事業内容及び効果検証手法を見直し、これを適宜事業に反映することとする。	
合計		2,439	1,919	1,808			1,025	190	▲ 835	▲ 204			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和3年度の点検の結果、事業を廃止し令和4年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
 「縮減」：令和3年度の点検の結果、見直しが行われ令和4年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
 「執行等改善」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
 「年度内に改善を検討」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)